

令和2年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財源内訳					査定額	財源内訳					査定結果		
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
1	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域課題解決応援交付金	地域の将来を見据えた課題解決や魅力発掘のための取り組みに対して、交付金を交付します。 また、事業計画策定段階において、協働推進員・地域支援員が参画することから、市と地域の協働のまちづくりの推進に繋げることができます。 1学区あたり限度額 250万円(4年間累計)	～R2.3 まちづくり協議会交付金規則改正 R2.4～ 交付申請、交付決定、事業実施	21,000	21,000	0	0	21,000	0	0	0	0	21,000	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
2	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	中間支援委託費(コミュニティ事業団事務費)	各まちづくり協議会が指定管理業務を受託することにより生じる、会計・税務・労務事務が適切になされるよう、中間支援組織である草津市コミュニティ事業団を通じた支援を行います。また、まちづくり協議会と市、コミュニティ事業団が共通のネットワーク環境を保有することで、3者間の情報共有が容易になります。これらの業務をコミュニティ事業団に委託することで、各まちづくり協議会の総務事務に対する負担が軽減されるとともに、適正な事務処理が可能となります。	R2.4～ 委託業務の契約締結、業務開始	11,542	11,542	11,102	11,102	440	0	0	0	0	440	0							0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
3	まちづくり協働課	(仮称)市民総合交流センター整備費	(仮称)市民総合交流センター維持管理負担金等	市・草津商工会議所・芙蓉総合リース棟の3者の区分所有建物として維持管理を行う(仮称)市民総合交流センターについて、管理組合の構成員として、一定の按分割合に応じて必要経費の一部を負担し、管理組合による適正な建物の維持管理、組合運営を行います。	R3.2月末頃 施設完成・引き渡し R3.3月～ 管理組合として建物の維持管理を実施 R3.4月～5月頃 施設供用開始予定	6,107	5,100	0	0	7,944	0	0	0	1,007	6,937	558							558	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
4	まちづくり協働課	協働のまちづくり条例推進費	協働のまちづくり推進支援委託業務	令和2年度から第2次草津市協働のまちづくり推進計画のもと市の施策を展開します。本計画において重要な施策として、協働事業の新たな展開や、市民公益活動団体の支援等を掲げています。今後、人口減少に向けて、これまで以上に協働事業を展開していくとともに、市民が活躍できる環境の整備を進めていくことが重要になります。新制度の設計にあたり、本市の実情を知り先進地研究が求められるとともに、協働等に関する専門知識や経験等が必要であることから、県内で協働型社会の実現に向けて、様々な活動を通して市民社会の健全な発展に寄与されている認定特定非営利活動法人しがNPOセンターに委託するものです。	4月～3月 協働のまちづくり推進支援業務委託	1,650	1,650	0	0	1,650	0	0	0	0	1,650	1,650							1,650	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

令和2年度当初予算 復活見積調書(部長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						一財		一財			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
5	まちづくり協働課	市民活動推進費	対話型地域循環コミュニケーション事業	超少子化・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、地域格差・経済格差の進行、共働き世帯の増加等により、子供たちを取り巻く地域力が衰退していくことが考えられることから、地域住民等の参画による学校を核とした人づくり・地域づくりを実施することにより、地域の将来を担う子供たちを育成し、学校を中心とした地域力の強化を図る必要があります。当該事業は、学校を核として行政、大学、企業、NPOなど様々な団体や地域住民と連携することで、教育の視点から地域を支える人材を発掘、育てることにつながり、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地域コミュニティの活性化を図るものです。	4月 委託業務契約 5月 市民対象講演会&ワークショップ 6月 大人サポーター養成講座実施 (7月 学校にてプログラム実施)	0	0	0	0	701	0	0	0	0	701	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
6	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	(公財)草津市コミュニティ事業団事業費補助	(公財)草津市コミュニティ事業団は、本市の中間支援組織として、市と協力しながら協働のまちづくりを推進しており、市民公益活動団体の交流促進や人材育成事業の展開等、自主的なまちづくりに関する支援を行っています。協働のまちづくりを推進するため、事業団まちづくり振興課の事業費の1/2を補助します。	4月 (公財)草津市コミュニティ事業団 運営費補助	4,178	4,178	0	0	4,178	0	0	0	0	4,178	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
7	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	(公財)草津市コミュニティ事業団人件費補助	平成26年7月に施行された草津市協働のまちづくり条例において、市の中間支援組織に指定されている(公財)草津市コミュニティ事業団の本部付職員の人件費補助を行うことで、まちづくりの推進を図るものです。	4月 (公財)草津市コミュニティ事業団 運営費補助	69,437	69,437	61,410	61,410	3,607	0	0	0	0	3,607	604						604	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
8	市民課	戸籍住民基本台帳事務管理費	戸籍および住基入力事務等業務委託に係る事業費	住民サービスの向上に効果的であつた、現行の委託内容を継続し、さらに拡大(住民異動入力業務の追加)することで、業務分担を見直し、職員が担わなければならない業務へとシフトしていくことで、業務の効率化を図りながら住民サービスを維持します。	R2.4月から7月にかけて業務委託に向けて準備を進め、8月の契約締結後から稼働前準備を行い、12月に委託を開始します。	46,516	46,516	0	0	46,516	0	0	0	0	46,516	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
9	生活安心課	環境衛生推進費	喫煙所施設業務	健康増進法の改正に伴い、更なる受動喫煙防止対策のため、JR各駅前に設置している喫煙所について閉鎖型の喫煙所に改修を行います。閉鎖型喫煙所の運営については夜間はたまり場になる恐れがあることから、防犯のため夜間は使用禁止にしたく、入口を施錠(遠隔操作)することにより、市民の安心・安全を守ります。	R2.4-6月 喫煙所設置工事 7月 閉鎖型喫煙所供用開始 それに伴い、施設開始	4,334	4,334	1,320	1,320	3,014	0	0	0	0	3,014	3,014						3,014	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
10	生活安心課	火葬場管理運営費	新火葬場整備費	栗東市との共同で新火葬場整備を実施すべく、協議を継続中ですが、今後の火葬需要予測の増加に対応するため、用地交渉等、早急に事業に取り掛かる必要があります。	R2年度 ・2市による協定締結(負担割合等決定) ・候補地選定、地権者交渉 (※令和9年度供用開始予定)	35,894	21,917	0	0	145	0	0	0	0	145	145						145	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						200,658	185,674	73,832	73,832	89,195	0	0	0	1,007	88,188	5,971	0	0	0	0	0	5,971	